

問 生産量が低下していると聞か。行政として有利に誘導すべきでは。

答 公社が遊休施設を活用し、生産量を増やしたい。宮守わさびは全国的に知名度が高い。さらに全国に発信していくために、行政も支援したい。

耐震診断後のフォローについて

問 住宅耐震診断結果、倒壊の恐れがあると判定された方への事後フォローはどのようなにされるか。また、経済的な理由からどうしても耐震補強工事ができない方への対応はどうか。

答 補助金制度の内容（最高額60万円）をお知らせしながら耐震補強工事の必要性を案内しているもの。費用負担の関係から申し込みは思うように入らない。今年1

月には、国費の上乗せ（30万円）による補助金増額の制度があり、募集したところ5件の申し込みがあったが、最終的にそのうち2件はキャンセルとなった。

今後とも出来る限りの機会を利用しPR・啓発することにより件数を増やそう努めたい。

市税の滞納について

問 市税滞納額と収納率の推移を全体で見ると収納率が若干下がっているが、その要因は何か。

答 全体としては市税の現年課税分及び滞納繰越分における収納率は、昨年と比較すれば微増の状況になっている。しかし、収入未済額は年々増加しており、結果的に全体としての収納率が下がった。

問 収納対策の取り組みの中で、滞納処分方法として差し押さえ物件の入札があるが、差し押さえが一番多いものは何か。また、入札によって収納できた額はいくらか。

答 一番多いものは給与、生命保険、銀行の預貯金等といったいわゆる債権である。差し押さえ件数の推移は、21年度375件が22年度は527件に増加しているが、そのほとんどが債権である。収納率について22年度は約1,700万円と

新庁舎の建設について

問 市役所本庁舎の全壊は、災害という位置付けがされるものか。そうならば資金の捻出方法も変わってくると思うが。

答 現在は庁舎機能がと

びあ庁舎に移っているが、これらの費用は県の緊急建物交付金を充当している。これはあくまで仮施設への交付金であり本質的に庁舎本体を建設する場合、これと言った補助金は無い。地震保険も加入しているが、天災なので見舞金程度しか出ない。起債や基金の積み立てなど市民を巻き込み、今後検討しなければならぬ。また、資金もさることながら、庁舎機能をどうしていくかも重要だ。ショッピングセンターへの庁舎移転で

当分は行政機能が確保されたこと認識しているが、この状態が長期的視点に立った場合どうかという事を見据えた包括的判断の上に結論付ける必要があると考えている。

問 後期基本計画において、市民福祉の向上を図る上で、22年度決算をどう評価し、24年度の予算編成につなげていくのか。

答 22年度は175億8千6百万円の当初予算を、7回の補正予算編成で、歳入は前年度決算額を3.3%上回る199億円台に、歳出は、0.5%下回る185億円となった。健全財政五ヶ年計画が目標とした主要3基金現在高は、当初1億6千万円を見込んでいたが、決算では27億4千8百万円となり、新市となった前期5年間は健全財政を保ってきたのではないか。今後は後期計画の事業を解決していかなければならぬことから、第2次健全財政五ヶ年計画を見据えながら財政運営をしていく。

22年度決算の評価は